

## II. 事業の概要

### 1. 将来構想

#### (1) 総合政策会議

学長の諮問委員会として大崎・熊谷校地が抱える諸課題を検討・調整し、その具現化に向け包括的に検討するものとして平成 18 年度に組織された。

諮問項目は平成 20 年以降モデルについて、熊谷校地の新学部設置マスタープラン検討について、地域連携中・高・大一貫教育システムの構築について、産学官連携推進への取り組みについて、FD 組織の設置と役割について、評価制度のあり方について、大学ブランディング政策について、教養教育のあり方について、以上 8 項目にわたり、順次具現化に向けた検討がなされている。

#### (2) 立正大学ブランドビジョン

平成 16 年度から立正大学ブランドビジョン確立のためにスタートしたプロジェクトが 3 年目を迎えた。教育理念の視覚化、イメージの刷新、学内のアイデンティティを確立し、大学の社会的ポジションを高めることに主眼をおいてきた。

平成 18 年度はワークショップを実施し、教職員に対しての理解浸透をはかり、ビジョンブックを作成し、受験生、教職員、在学生のフォローアップに努めると同時に、各種アクションプランを展開した。

#### (3) 新学部（新学科）設置

新学部（学科）構想委員会を立ち上げ、熊谷キャンパス将来計画・実施委員会 WG 答申、総合政策会議 WG 案等をもとに、熊谷キャンパスにおける新学部構想について学長試案ができつつある。平成 19 年度は諸条件を整え、全学的な合意形成に取り組む。

#### (4) 大学院改革

修士課程の目的及び修業年限、単位互換、修了要件の改正等々について着手し研究科運営委員会の審議をふまえ合意を得た。平成 19 年度には、各研究科の改革案の検討と実行案の提示をしながら改革を推進していく予定である。

#### (5) 大学院社会福祉学研究科博士後期課程の設置

福祉学の学術研究者・高度な実践的研究者の養成、既設社会福祉学研究科教育の完結、地域社会からの要請への対応として、社会福祉学研究科の博士後期課程設置について学内合意がなされ、本年 6 月申請に向けて設置準備作業が行われている。

#### (6) 附属中学・高等学校との連携強化

平成 17 年度から附属学校問題で検討を重ねてきたが、平成 18 年度には大学と附属学校の連携について一定の合意が形成された。相互の意思疎通と連携の強化を目的として立正大学・附属学校協議会を置くこととし、中高大一貫教育、教職員の交流などの事項について協議していくこととなっている。

### 2. 教育活動

#### (1) 遠隔授業（サイバーキャンパス整備事業）

平成 17 年度に、文部科学省サイバーキャンパス整備事業の指定を受け、遠隔教育システムを最大限活用するインフラストラクチャを構築し、高精画像・高品質音声を活用したデジタルビデオ方式を中心としたリアルタイム遠隔教育環境を整備した。

平成 18 年度は、遠隔教育の基本的方針の策定、実施・運営を充実すべく、立正大学遠隔教育推進委員会規程を制定し、外部向けにも利用可能な VR システムを応用した立正大学 IT イメージ（3 次元）コンテンツを作成した。また、一部教員による講義状況のコンテンツ化（講義録）を行った。

#### (2) 一貫教育・棲み分け

文学部は平成 18 年度に大崎キャンパスでの 4 年一貫教育が完成した。平成 20 年度には仏教学部が完成し、大崎キャンパスでは仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、心理学部の 5 学部が、また熊谷キャンパスでは法学部、社会福祉学部、地球環境科学部の 3 学部が全学部棲み分けによる 4 年一貫

教育が完成する。

### (3) カリキュラム編成（実施）

平成 17 年度には、社会の変化に対応した人材養成や資格取得の充実を目的として、学部では文学部、法学部、心理学部において、また大学院では文学研究科、経営学研究科、社会福祉学研究科、心理学研究科においてカリキュラムの改革が行われ、平成 18 年度より実施した。

### (4) 一学部一優事業

平成 17 年度から推進している。学部特性を生かした事業、学部横断的な事業など社会にアピールできる事業を学部から募集した。平成 18 年度は法学部申請の「外部(地域社会、海外)との共同研究教育活動推進による「知」の共有・還元」事業を採択した。事業期間は平成 19 年度から平成 20 年度まで。

平成 18 年度から 21 年度の事業期間で採択された地球環境科学部は「教員のための地球環境塾」の名称で、全国の高等学校の教員を対象にして、本学部教員の研究成果をわかりやすく提供し、最新の専門的内容に関する教材開発を行う。事業の進捗状況は平成 19 年度の「教育GIS」講習会の内容と日程を決定し、事業専用のHPを開設した。また、事業宣伝用のDVDおよびリーフレット・ポスターが3月末に完成し、4月はじめに全国の高等学校に発送する予定である。

### (5) 高大連携の推進

平成 17 年度から高校生のキャリアプランニングの支援と高揚を図るとともに、大学の教育内容に対する理解を図るため「高大連携」事業を開始している。

2年目に当たる平成 18 年度には神奈川の県立高校から連携申し入れがあり連携校は4校に拡大した。平成 18 年度後半には公立および私立の高等学校3校から新たな連携の申し入れがあった。

### (6) 立正大学心理臨床センターでの実習指導

心理臨床センターは大学の教育・研究機関であり、また地域に開かれた相談機関である。臨床心理士養成第1種指定校である大学院心理学研究科臨床心理学専攻生の臨床心理実習の拠点として、センター内および他機関での院生実習のコーディネートを行っている。

平成 18 年度のセンターへの相談申込経路として、スクールカウンセラーや医療機関からの相談及び検査依頼といった、他の専門機関からの紹介が全体の28%を占めた。地域に開かれたカウンセリング機関として近隣から信頼と期待が寄せられている。また第7回カウンセリングセミナー（公開）では被災者支援をテーマに開催した。更に教員・学生の心理臨床に関する学術研究を発表する場として臨床心理学研究第4号を発行した。

この様な取り組みに対し、日本臨床心理士資格認定協会の大学院指定審査員会による実地視察評価の結果、心理臨床センターは、場所が地下に設定されているためバリアフリー等の環境対策が必要との指摘があったが、その他の実習指導等については高い評価を受けた。

#### ① 受付件数および相談件数

平成 18 年度の電話受付件数は 100 件、面接回数は 832 回であった。

#### ② 実習形態の内訳

心理学研究科臨床心理学専攻の大学院生がセンター実習でケースに関わった総数は 542 回（前年度比 131%）であった。内訳は以下の通りである。（センター内部実習のみ）

面接担当	検査	プレイセラピー	インテーク	陪席	観察	計
157	10	52	13	181	129	542

### (7) ボランティアセンター

平成 13 年から社会福祉学部はボランティア活動推進センターを開設し、担当教員 2～3 人、学生スタッフ 12、3 名、アルバイト職員 1 名という体制で活動してきた。平成 16 年度に大学の一学部一優事業に応募し、その助成を受け、平成 17～18 年度はボランティアコーディネートのできる専門スタッフを平成 17 年 11 月から雇用して体制の充実を図り、また、現行業務や組織の見直し、地域のボランティア・ニーズの掘り起こし、また諸団体との連携構築を目的とする調査研究や実践施行を行った。

この2年度にわたる一学部一優事業は平成 18 年度で終了し、その成果の最終報告を行った。ボラ

ンティアセンターは地域貢献だけでなく学部教育の機関としていく方向性が見出せ、地域市民団体との連携関係の構築がスタートし、熊谷校地のボランティアセンターへと改組するための諸条件が準備できた。

### 3. 研究推進

#### (1) 産学官連携推進センター

本学の蓄積してきた知的資産を積極的に開示し、開かれた大学作りへの取り組みをさらに強化するため、平成 17 年に設置した。これまで以上に、本学と社会とが連携・協働したネットワークを強化し、産業界・自治体・地域社会の多様なニーズにマッチした研究の掘り起こしと、その研究成果の創造に貢献し、本学の知的財産を広く社会と共有できるような取り組みを目指している。現在は、「私立大学学術研究高度化推進事業（オープンリサーチセンター）」として支援を受けたプロジェクト、受託研究等を推進している。

##### ① 委託研究

##### 1) 産学官連携推進センター処理（4 件/4,463 千円）

テーマ	内容	担当	委託元/受託金/進捗
立正大学大崎5学部による「品川学」の学際的取り組みと地域連携と貢献	立正大学大崎校舎を拠点とする5学部と産業界、行政（東京都、品川区）の参加により、産・官、地元住民の立正大学に対する認識を高め、研究成果を「品川学」講座として地域貢献。地域連携を行う。また、将来は「品川学」を全学共通講座とするための研究	経営学部 秦野真（代表） 仏教学部 安中尚史 文学部 村上良喜 経済学部 高嶋修一 心理学部 片岡玲子	石橋基金/763 千円（但し、決算額）/完了
マッシュアップサービス・QRコード利用の地域ポータルサイトによるコミュニティの再生（財団法人地域総合整備財団 大学と連携した地域づくり助成金（総括：東京大学坂村健教授）事業）	SNSとGISを併用し、熊谷市の地域ポータルサイトを構築する  <学内協力> 社会福祉学部 原田壽子 文学部社会学科 小宮信夫 熊谷市、子育て支援センター、NPO くまがや、熊谷環境を考える連絡会議、子育てネット熊谷、熊谷子育て支援センター	地球環境科学部 後藤真太郎（代表）	熊谷市/1,800 千円（総額は、11,180 千円）/完了。平成 19 年 3 月 1 日成果公開、新聞報道 4 件。平成 19 年度以降連携事業として継続予定。
中流域における下水処理水流入の影響に関する研究	下水処理場からの処理水と流入後の河川水を分離し、河床の付着藻類現存量増加を指標として、処理水が河川環境と生物群集に与える影響を解析し、下水処理の改善、処理排水流入方式の改良について考察する	地球環境科学部 渡辺泰徳	(財)リバーフロント整備センター/840 千円/完了
都市基準点の時空間管理の実証実験およびQRコードとの併用による住民参加型わがまち情報管理への応用（研究助成であるが例外として産学官が事務協力）	GIS とユビキタスによる都市基準点の管理手法の提案・構築・実証実験を行う  <学内協力> 法学部 山口道昭 <共同機関> 埼玉県測量設計業協会、埼玉県 GIS 普及推進研究会、日本測量協会、国土地理院、熊谷市、川越市、小川町、秩父市、川口市	地球環境科学部 後藤真太郎 法学部 山口道昭	(財)日本建設情報総合センター/2,000 千円（平成 18 年度は 1,000 千円処理）/システム構築済み、研究会 2 回・シンポジウム 1 回開催、8 月末終了予定

##### 2) 産学官連携推進センター以外で処理（2 件/133 千円）

テーマ	内容	担当	委託元/受託金/進捗
自然再生のための住民参加型生物保全水利施設管理システムの開発（農林水産研究高度化事業委託事業）	農業水利施設とその周辺の住民参加型管理手法を確立する。立正大学は、環境条件の観測手法、広域なサギ類生息域の解析・マニュアル作成を行う <共同機関>埼玉県、石川県、宮城県、愛知県、東京大学、金沢大学、石川県立大学、岩手県立大学、東京農業大学	地球環境科学部 後藤真太郎（代表） 福岡義隆	埼玉県/ 1,200 千円/完了
気象予報士講座	気象予報士資格試験のための準備講座	地球環境科学部 福岡義隆	ライフウェザー株式会社/130 千円

##### ② 共同研究

テーマ	内容	研究担当者	研究費/進捗
㈱富喜製作所との共同研究（マイクロバブル発生装置ミクロスターの効果の測定及び利用面の開発）	マイクロバブル発生装置ミクロスターの性能を検定し、環境改善への効果を測定する	地球環境科学部 渡辺泰徳教授	300 千円（平成 19 年度に熊谷市から 500 千円の補助予定）/平成 19 年度に継続

## (2) オープンリサーチセンター整備事業

平成 14 年度より 5 年間文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業に選定されているオープンリサーチセンター整備事業（ORC）は、3つのプロジェクトテーマを通じてジオインフォマティクス（GIS：地理情報システム、リモートセンシング、GPSなどの空間情報を処理する技術）技術を普及させるべく最終年度の活動を下記のように行った。

### ① 自然の森づくり理論と実践講座－環境修復セミナー（森づくり版）

テーマ	内容	講師	主催	開催日/会場/参加者	
第1回 生物社会の段階構造と自然環境のとらえ方	理論講座：生物社会の段階構造と自然環境のとらえ方 実践講座：下刈り（在来広葉樹の育成）、鎌研ぎ	地球環境科学部 須田知樹 学内代表者 後藤真太郎	NPO 法人埼玉森林サポータークラブ、立正大学大学院オープンリサーチセンター	平成 18 年 7 月 22 日（土）/ 泉民の森（横瀬町）/ 27 名	
第2回 森林群落の生物社会構造	理論講座：森林群落の生物社会構造 実践講座： ① エクスカーション1 大若沢溪畔林 ② エクスカーション2 大山沢原生林 ③ 鉄砲堰実演 ④ オプション講座： ・中国山西省・雲南省の森林植生について ・アニマルウォッチング	埼玉県農林総合研究センター森林・緑化研究所 崎尾 均 学内代表者 後藤真太郎	NPO 法人埼玉森林サポータークラブ、立正大学大学院オープンリサーチセンター	平成 18 年 8 月 26 日（土）/ 彩の国ふれあいの森・森林科学館（秩父市）/ 30 名	
第3回 森林群落構成種の初期成長・種特性	理論講座：森林群落構成種の初期成長・種特性 実践講座：下刈り（ススキ群落から自生種のお花畑へ誘導）	大学院オープンリサーチセンター 川西基博 学内代表者 後藤真太郎	NPO 法人埼玉森林サポータークラブ、立正大学大学院オープンリサーチセンター	平成 18 年 10 月 14 日（土）/ 泉民の森（横瀬町 芦ヶ久保）/ 16 名	
第4回 森林群落構成種の種間関係	理論講座： ①森林群落構成種の種間関係 ②フィールドワーク 実践講座： 間伐（針葉樹林を針広混交林へ誘導）	地球環境科学部 米林 伸 学内代表者 後藤真太郎	NPO法人埼玉森林サポータークラブ、立正大学大学院オープンリサーチセンター	平成 18 年 12 月 10 日（日）/ 越生ふれあいの里山（越生町上野）	
後藤真太郎（立正大学地球環境科学部教授）「主旨説明」（10:00-10:10）、白石貴子（立正大学大学院博士課程）（10:10～12:00）「ワークショップ 空からの森林管理（課題）-リモートセンシングに樹冠下の構造はどう映るか?-」、渡辺俊朗（埼玉県農林総合研究センター）（13:00～13:30）「ワークショップ講評」、渡辺俊朗（埼玉県農林総合研究センター）（13:30～16:00）「住民参加型環境保全の進め方と課題」（農林水産研究高度化事業「自然再生のための住民参加型生物保全型水利施設維持管理システムの開発」における研究から）。学内代表者：後藤真太郎。				立正大学大学院オープンリサーチセンター、立正大学産学官連携推進センターの主催、埼玉県農林総合研究センター後援	平成 18 年 1 月 27 日（土）/ 立正大学熊谷校舎 / 11 名
第5回 自然林の保全と修復の管理技術	理論講座：自然林の保全と修復の管理技術 実践講座：間伐（針葉樹林を針広混交林へ誘導）除伐（ヤマザクラを中心とした広葉樹林の育成）	元立正大学教授・森林環境研究所総括研究員 渡邊定元 学内代表者 後藤真太郎	NPO法人埼玉森林サポータークラブ、立正大学大学院オープンリサーチセンター	平成 18 年 2 月 11 日（日）/ 越生ふれあいの里山（越生町）/ 47 名	

### ②ORC 若手研究発表会

### ③気象予報士基礎講座

### ④立正大学地球環境科学部公開講座 『身近な生き物の知識を深めよう』

### ⑤埼玉北部地域技術交流会出展 ～環境とものづくり～

### ⑥社会環境評価セミナー

### ⑦「荒川流域水辺林再生技術に関する試験」現地作業

### ⑧他機関との協働事業

#### 1) 荒川流域一斉水質調査

#### 2) GIS による水質マップセミナー

#### 3) 実習つき GIS 講習会（基礎）

### ⑩中学生のためのリモートセンシングシンポジウム－オオムラサキとの共存を目指して－

### ⑪「自治体 GIS セミナー」－基準点からはじまる空間情報社会

### ⑫第6回環境まちづくりフォーラム・埼玉

## (3) 研究奨励表彰制度

日蓮宗から研究奨励金として寄付された資金をもとに、学術・研究を極め、本学の教育・研究の活性化に寄与した者や、研究・成果の社会的還元によって、本学の社会的評価を高めることに貢献した者を表彰する制度が創設（蘊奥賞）された。

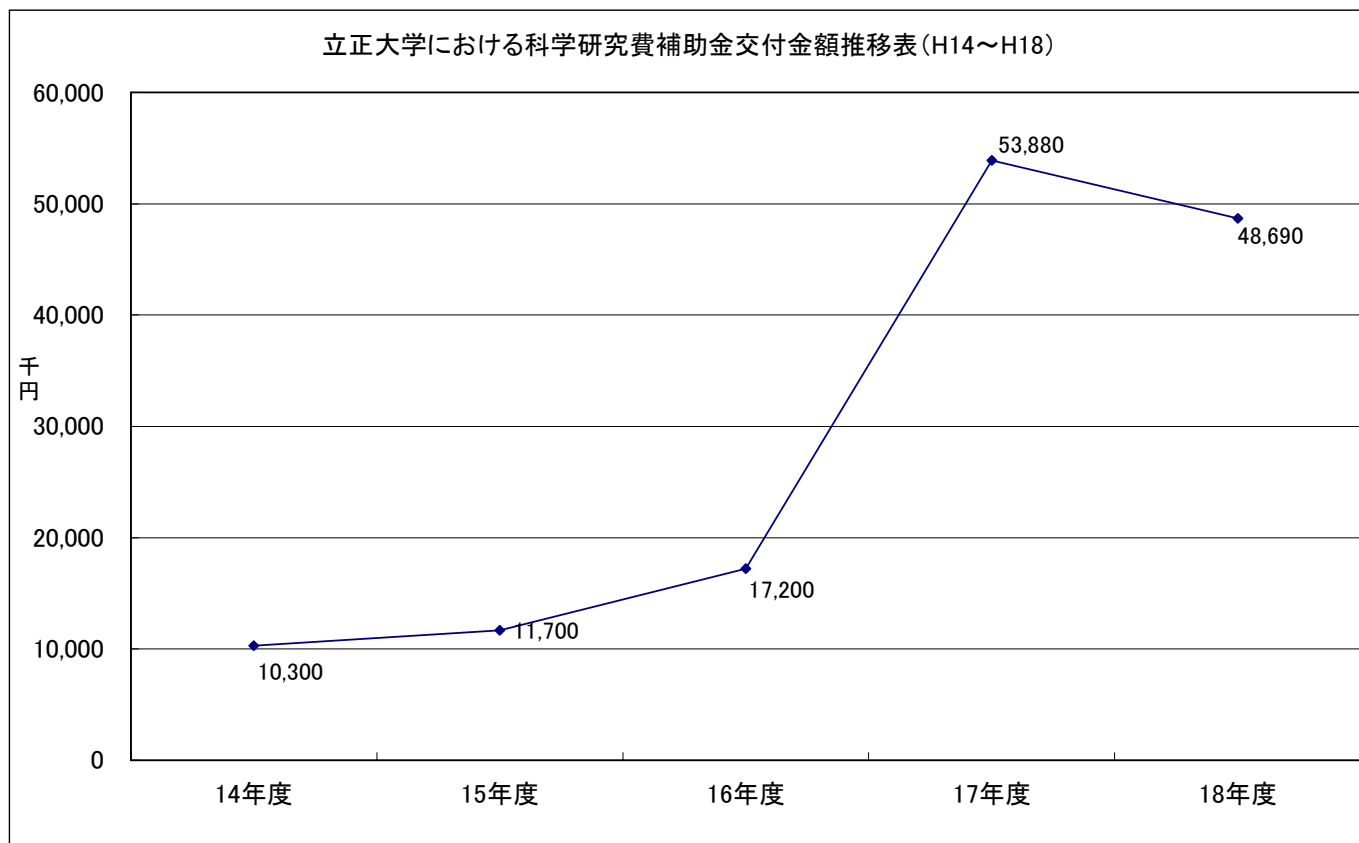
平成 18 年度は坂誥秀一立正大学名誉教授に蘊奥賞が授与され、小宮信夫文学部教授および林康史経済学部教授に蘊奥褒賞が授与された。

#### (4) 研究にかかわる競争的資金の獲得

##### ① 科学研究費補助金

平成 18 年度の科学研究費補助金の交付対象者は 17 名で交付額は 48,690,000 円であった。この他、各種団体からの研究資金を 5 件受けている。

##### ② 科学研究費補助金交付額の推移



#### (5) 学術交流の推進

外国の大学との研究交流が学部・大学院で行われている。経営学部では、中国や韓国等の複数の大学と、社会福祉学部では韓国・新羅大学校と交流協定を締結し、研究者の交流を進めている。

また、大学院経済学研究科では中国の複数の大学と研究交流を実施している。

## 4. 学生支援

### (1) キャリア形成支援・就職支援

本学のキャリア形成支援事業は、入学当初から、望ましい職業観や職業に対する知識・技術を涵養し、自己の個性を理解した上で、主体的に進路を選択できる能力・態度を、在学中一貫して育成するキャリア形成教育を学部横断的カリキュラムで編成したものである。職業観・人生観の涵養については、キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを開設し、ロールプレイング等を取り入れ、学生参加型の授業スタイルとし、「学生が自分の人生への夢や目標を持つ」という視点から「幸せなキャリア」を築いていくための考え方と具体的なノウハウを学べるようにしている。授業形態も学生参加のワークショップを中心としており、コミュニケーションの基本（文章力・会話力）とプレゼンテーション技術を身につけ、自分発見、適職発見ができるようになることを目指している。

#### ① 「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の開設

当該科目はキャリア形成支援を単なる就職支援として位置づけることなく、人格形成、人間形成を基本に据え、社会人としての生き方、考え方、行動等を学年進行に伴う意識、行動の発達状況を加味しながら講義している。授業方法は単なるレクチャーに留まらず、自主的に考えさせ、表現させる全員参加型のワークショップを多く取り入れている。

<受講者数>

科目名	学年	大崎校舎	熊谷校舎
キャリア開発基礎講座Ⅰ	1年	345名	268名
キャリア開発基礎講座Ⅱ	2年	141名	189名
キャリア開発基礎講座Ⅲ	3年	414名	327名
計		900名	784名

②「スキル開発1・2・3」の開設

当該科目はIT関連資格取得を目的としたスキル開発1（パソコン検定講座3級）、ビジネス系資格取得を目的としたスキル開発2（秘書検定講座2級、簿記検定講座2・3級）、語学系資格取得を目的としたスキル開発3（TOEIC講座）を開設、低廉な費用で資格取得ができるため受講希望者が年々増加している。

<受講者数>

科目名	大崎校舎	熊谷校舎
スキル開発1（パソコン検定講座3級）	180名	110名
スキル開発2（秘書検定講座2級）	102名	46名
スキル開発2（簿記検定講座2級）	26名	
スキル開発2（簿記検定講座3級）	21名	24名
スキル開発3（TOEIC講座）	64名	30名
計	393名	210名

③インターンシップ

本学におけるインターンシップは、企業や官公庁等での就業体験を通して職業に関する考えを深め、実体験に基づいた「卒業後の自分を想像できる授業」として位置づけ、平成15年度から開始した。

<実習者数>

公募制インターンシップ		一般応募制インターンシップ		合計		
応募者	実施結果		受入先	実習生	受入先	実習生
	受入先	実習生				
237	67	145	28	32	95	177

注1. 公募制インターンシップ：本学キャリアプログラムにもとづき、立正大学と企業・団体が実習生の受入について覚書を締結し、実施しているインターンシップ

注2. 一般応募制インターンシップ：埼玉県インターンシップ・ハイパーキャンパス・学生職業総合支援センター・各都道府県経営者協会・官公庁・企業・団体などの公募に学生が直接応募して、実習先が決定したインターンシップ

④進路・就職相談関係

<相談件数>

1月	278件	7月	203件
2月	514件	8月	121件
3月	688件	9月	133件
4月	501件	10月	168件
5月	445件	11月	174件
6月	402件	12月	398件
計		4,025件	

⑤就職ガイダンス

<出席者数>

	内 容	大崎校舎	熊谷校舎
第1回（7月）	先輩に聞く仕事の楽しさ大変さ	920名	374名
第2回（9月）	就職活動の流れをつかむ	829名	444名
第3回（10月）	業界・職種・企業研究	840名	473名
第4回（12月）	面接試験対策・ビジネスマナー	645名	401名
計		3,234名	1,692名

⑥「キャリアアップセミナー」の開講

筆記対策に早くから取り組むことによって学生の基礎力を向上させ、学生が自らの夢を実現できる状況に近づくことを目途とし開設。基礎学力・試験対策・自己分析の3分野を実施した。

<受講者数(延べ人数)>

講座名	区分	大崎校舎	熊谷校舎
基礎学力講座	前期	94名	23名
	後期	50名	24名
	集中	26名	1名
	一括	33名	5名
講座名	区分	大崎校舎	熊谷校舎
筆記対策講座	夏期集中	36名	0名
	後期	56名	30名
	冬期集中	28名	8名
	直前特訓	24名	4名
	一括	19名	0名
自己分析・自己表現	前期	17名	13名
	後期	8名	13名
	集中	9名	1名
	一括	13名	2名
計		413名	124名

⑦公務員講座

公務員試験対策講座として年間5回開講。受講生数 延べ508名。

<採用試験合格者数>

国家Ⅱ種 1名 県庁 1名 市役所 6名 警察官 約30名 消防官 6名  
 自衛隊 1名 郵政公社 3名 など合計 約50名(現在集計中)

⑧業界研究会

各業界を代表する企業を本学に招聘し、就職活動を始める3年生に各業界の特色や自社の採用計画等を説明した。開催期間は11月7日～12月11日。

<招聘企業>

松下電器産業、伊勢丹、資生堂、城南信用金庫、日本航空 など42社  
 参加学生数 2,717名(延べ)

⑨学内合同企業説明会

本学学生の採用に積極的な企業を招聘し、就職活動を始める3年生に各企業の特徴や採用計画等を説明した。開催期間は平成19年2月13日～15日。

<招聘企業>

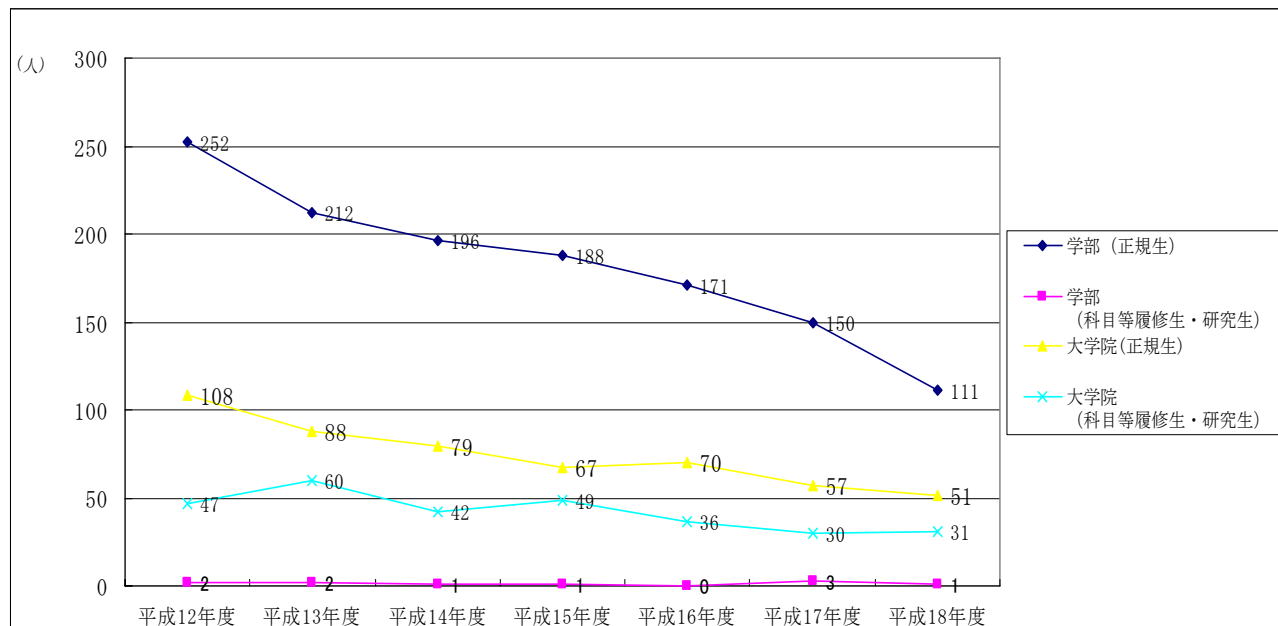
三井住友銀行、巣鴨信用金庫、日興コーディアル証券ほか大手・中堅企業 251社  
 参加学生数 延べ1,075名

(2)国際交流

①留学生数

	正規生	科目等履修生	計
学部	111	1	112
大学院	51	31	82

## ②留学生数の推移



## ③交換留学の実施

### 1) 留学生の派遣

#### ・長期留学生の派遣

U S M : 平成 18 年 9 月～平成 19 年 8 月 参加者 3 名

S I T : 平成 19 年 2 月～平成 20 年 1 月 参加者 2 名

#### ・夏期語学研修生の派遣

U S M (英語研修) : 平成 18 年 8 月 1 日～8 月 25 日 参加者 24 名

北京師範大学 (中国語研修) : 平成 18 年 8 月 2 日～8 月 28 日 参加者 20 名

### 2) 留学生の受入れ

#### ・日本語教育

韓国威徳大学 : 平成 18 年 9 月 21 日～平成 19 年 2 月 2 日 参加者 13 名

#### ・日本文化研修

U S M : 平成 18 年 5 月 20 日～6 月 9 日 参加者 3 名

S I T : 平成 18 年 11 月 21 日～12 月 10 日 参加者 4 名

## ④夏期海外個人研修の実施

個人研修生 5 名を派遣。研修国はアメリカ、オーストラリア、モンゴル、カナダ、インド。

## (3) 学生健康保険互助会

互助会員 (学生) の健康保持及び疾病負傷につき相互扶助の精神に基づき、医療給付、見舞金給付の他、医療機関を利用することのない組合員のために還元給付活動を行っている。

業 務 内 容	時 期	件・部数
契約病院医療請求書処理及び支払	通年	8,628 件
医療見舞金申請受付及び支払	通年	604 件
海の家受付及び契約旅館支払	7・8 月	228 件
スキーハウス受付及び契約旅館支払	12・1・2 月	80 件
健保ニュース校正・発注・発行	9 月・3 月	8,000 部

## (4) 学生短期貸付金

最長一ヶ月間、5,000 円単位で 30,000 円を限度に無利子で貸付。

(単位:円)

用途明細	生活費	書籍購入	帰省旅費	その他	合計件数	合計金額
大崎・昼間	195	34	30	39	298	7,245,000
大崎・夜間	13	4	0	3	20	475,000
熊谷	31	8	1	6	46	996,000
合計	239	46	31	48	364	8,716,000

#### (5) 学生相談の実施

学生のキャンパス内外での生活上の諸問題（対人関係・生活面での意欲喪失・環境不適用他）に対し、7名のカウンセラーが相談にあっている。今年度の相談者総計は947名。

#### (6) 本学独自の奨学金制度

##### ① 特別奨学金（69万円、単年度給付）

入試成績上位者への奨学制度。新入生14名に給付した。

##### ② 橋奨学金（年額、単年度給付）

成績優秀者への奨学金制度。学部生87名に各40万円を、大学院生13名に各50万円を給付した。

### 5. 管理・運営

#### (1) 自己点検・自己評価の実施

学長を委員長に自己点検・評価委員会を開催し、平成20年度に予定されている認証評価の申請に向けた取り組みを進め、各学部・研究科が平成18年5月1日現在の報告書を作成した。

また、学生による授業評価のためのアンケートを前期（7月）、後期（12月、1月）に実施し、結果を各担当教員へ公表し、授業の進め方の資料として活用した。

#### (2) FD推進委員会規程の制定

授業改善に関して全学的な立場で審議し、FD（ファカルティ・ディベロップメント）を推進することを目的として、立正大学FD推進委員会規程を制定し、平成19年度より実施する。

この規程においてFDとは、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるために行う、大学及び各学部の組織的な取り組みをいう。

#### (3) 学校法人運営調査委員による実地調査

文部科学省では、昭和59年度より、学校法人の管理運営の組織及びその活動状況、財務状況等に関し調査及び指導、助言に当たる学校法人運営調査委員の制度を設け、毎年度一定数の学校法人を対象として、実地調査を実施しており、平成18年11月17日（金）実地調査が実施された。

調査結果については、「予算及び事業計画については、予め評議員会の意見を聞いて理事会において決定すること。」の指導・助言があり、平成19年度予算及び事業計画については平成19年3月26日開催の評議員会で決議を得て、終了後に理事会を開催し議決した。

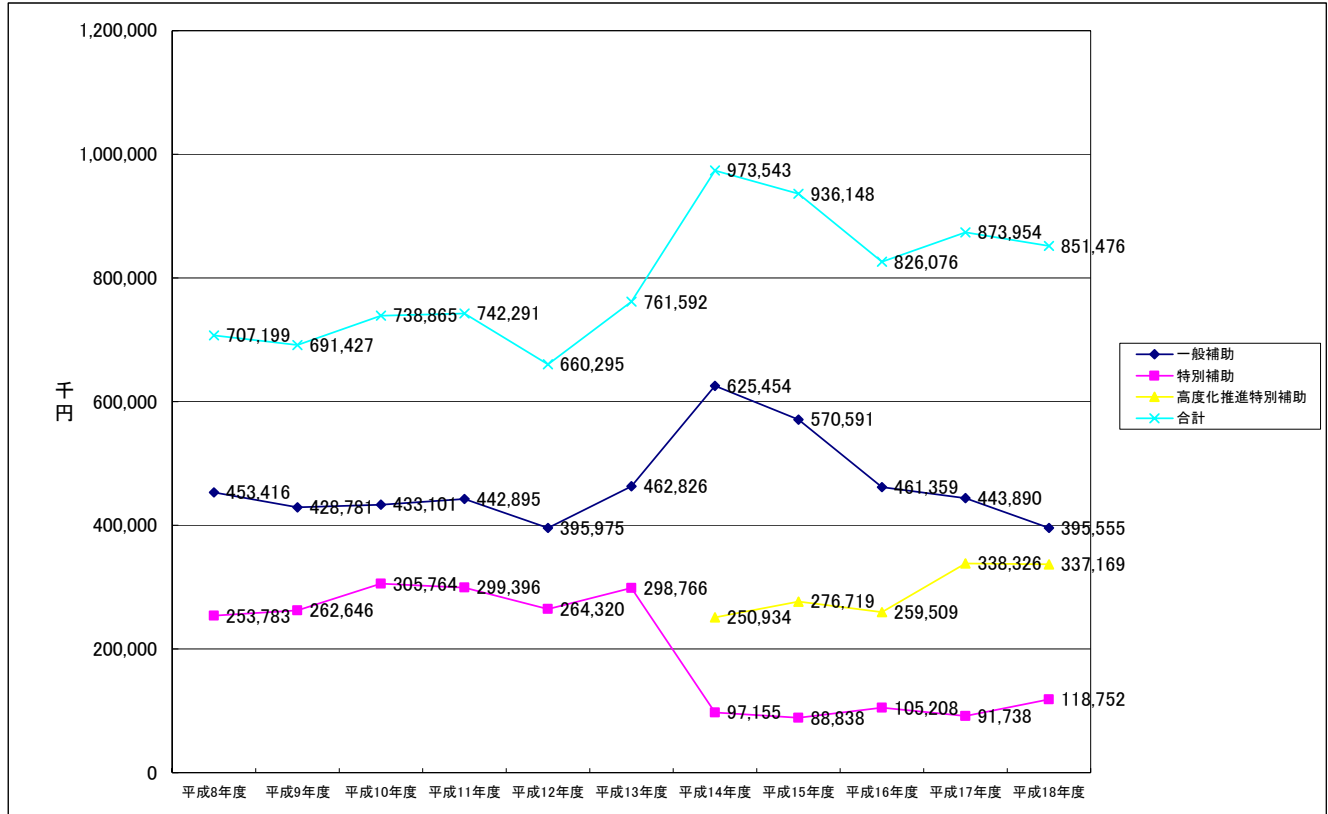
#### (4) 経常費補助金

##### ① 交付額

（単位：千円）

	一般補助	特別補助	高度化推進特別補助	合計
交付額	395,555	118,752	337,169	851,476

## ②経常費補助金の推移



※高度化推進特別補助は平成14年度から受給

## 6. 公開講座

今年度の公開講座は、各キャンパスでの開催のほか、地域に向けて開かれた大学として生涯学習に対する社会の期待に応えることを目的とし、静岡・仙台でも開講した。

### (1) 立正大学主催公開講座（主催：立正大学）

7月15日(土) 13:30～	地域交流から国際福祉へ	NST アナウンサー 斉藤修 社会福祉学部講師 金子 充	代々木ゼミナール 新潟校
7月29日(土) 14:00～	活字文化公開講座 「物語とことば」	作家 山本一力 社会福祉学部助教授 原久美子	立正大学 石橋湛山記念講堂
8月26日(土) 13:30～	子供の虐待について考える 未来の君をえがこう	社会福祉学部助教授 大竹 智 フリーアナウンサー 金井淳郎	郡山市民交流プラザ
10月7日(土) 14:30～	マネーの心理学	経済学部教授 林 康史	静岡駅ビル7階 パルシェ会議室
10月14日(土) 14:30～	私たちの暮らしと税	法学部教授 浦野 広明	代々木ゼミナール 仙台校
12月9日(土) 14:00～	日本文化に沸くヨーロッパ 「協働による街づくり」の推進のために	外交評論家パリ日本 文化会館初代館長 磯村尚徳	熊谷市立文化センター 文化会館

## (2) 変わり行く品川-品川の現在・過去・未来- (共催：文学部・品川区教育委員会)

9月27日(水) 18:30～	日本の考古学発祥の地・品川 -原始・古代の品川-	立正大学名誉教授 坂詰秀一	大崎キャンパス 11号館5階 1151教室
10月4日(水) 18:30～	東海道の宿場町・品川 -近世の品川-	立正大学名誉教授 北原 進	
10月11日(水) 18:30～	地図に見る目黒川流域 -品川地域の変貌-	立正大学長 高村弘毅	
10月18日(水) 18:30～	品川銭湯今昔	博物学者・庶民文化研 究家 町田 忍	
10月25日(水) 18:30～	品川の未来像 -街づくりを中心に-	品川区企画部長 新美 まり	

## (3) 地図から得られる環境情報 (主催：地球環境科学部)

11月14日(火) 18:30～	子どもの世界からみた地図の世界	地球環境科学部専任 講師 原 美登里	熊谷駅ビル ティアラ 21 4階 熊谷市男女共同参画推進 センター会議室
11月16日(木) 18:30～	地図から読み取る生物情報	地球環境科学部専任 講師 須田知樹	
11月14日(火) 18:30～	子どもの世界からみた地図の世界	地球環境科学部専任 講師 原 美登里	
11月16日(木) 18:30～	地図から読み取る生物情報	地球環境科学部専任 講師 須田知樹	
11月18日(土) 13:30～	天気図で見る日本の四季	地球環境科学部教授 中川清隆	
11月21日(火) 18:30～	地表面の化学情報を知る	地球環境科学部教授 福岡孝昭	
11月23日(木) 13:30～	デジタルマップのしくみを探る	地球環境科学部教授 鈴木 厚志	
11月25日(土) 13:30～	江戸を地図にする	立正大学名誉教授 正井 泰夫	

## (4) 社会福祉学部ホームカミングデー (主催：社会福祉学部)

11月4日(土) 13:00～	転換期の福祉、私たちは今・・・ -サービスの質・利用者主体を目指して-	熊谷キャンパス 6号館
	垣根を越える保育園・幼稚園・家庭 -多様化する保育界を見つめて-	
	ノーマライゼーションの流れとアダプテッド・スポーツ	

## (5) 子供の発達と特別支援教育を考える (共催：心理学部・品川区教育委員会)

10月14日(土) 16:00～	現代の子どもの認知発達について -高度情報化社会の中での今日の子供たち の情報処理能力について、認知の発達から 取り上げる-	立正大学名誉教授 山下 富美代	大崎キャンパス 11号館5階 1151教室
10月21日(土) 16:00～	学校で苦戦する子どもたち、その背景に は? -脳科学から理解されること-	国立精神・神経センター 軍司 敦子	
10月28日(土) 16:00～	これからの特別支援教育 -政策の動向を中心に-	心理学部助教授 樋口 直宏	
11月11日(土) 16:00～	発達障害の子どもにみられる見る力の問 題	大阪医科大学LDセ ンター 奥村 智人	

(6) 仏教文化公開講座「いまに生きる『法華経』－鳩摩羅什訳後 1600 年を迎えて－」  
 (主催：仏教学部 協賛：立正大学仏教学部同窓会 後援：品川区教育委員会)

6月3日(土) 14:30～	『法華経』の中国伝来	立正大学名誉教授 佐々木孝憲	大崎キャンパス 11号館5階 1151教室 (熊谷キャンパス6102教室・遠隔システム)
6月10日(土) 14:30～	鳩摩羅什と『妙法蓮華経』	仏教学部教授 三友健容	
6月17日(土) 14:30～	東アジアにおける『法華経』 －「南岳大師から聖徳太子への転生伝説」 の展開に見る「法華経」－	仏教学部助教授 手島一真	
6月24日(土) 14:30～	『法華経』と日蓮聖人	仏教学部専任講師 田村完爾	
10月13日(金) 14:00～	日蓮聖人涅槃会法要・講演「鳩摩羅什三蔵 の法華経訳出 1600 年を迎えて」 古楽器と歌のグループ「アンサンブル・ヴ ィリデス」による演奏	アンサンブル・ヴィリデス 仏教学部教授 坂輪宣敬 他	立正大学 石橋湛山記念講堂

(7) 世界と日本－法と政治と文化 (主催：法学部)

10月4日(水) 12:50～	市民と行政の協働(パートナーシップ)	法学部教授 山口 道昭	熊谷キャンパス 2号館2階 2201教室
10月11日(水) 12:50～	世界は何を考えているか -2006年世界政治学会福岡大会に参加して-	法学部助教授 早川 誠	
10月18日(水) 12:50～	J. ロック教育論の射程	法学部助教授 中神由美子	
10月25日(水) 12:50～	働きすぎと日本の雇用社会の行方	法学部専任講師 高橋 賢司	
11月1日(水) 12:50～	北朝鮮によるミサイル発射と国連安全保障理事会	法学部助教授 永田 高英	
11月8日(水) 12:50～	欠陥住宅を購入した者に対する建築士の責任	法学部教授 清水 千尋	
11月15日(水) 12:50～	基地と犯罪-沖縄	法学部教授 比嘉 康光	
11月22日(水) 12:50～	私たちの暮らしと税	法学部教授 浦野 広明	

7. 入試関係

入試実施における立正大学の長は、多様な入学試験制度による受験機会の複数化にある。A0(アドミッションズ・オフィス)入試(文学部プレゼンテーション入試)から、推薦入学試験、特別入学試験、一般入学試験と受験機会を多く設定している。平成19年度入試(平成18年度)の志願者は、推薦入学試験では、平年並みであったが、一般入学試験で志願者減となっている。総合大学として、より多くの志願者を集めることのできる募集力・大学力が求められる。

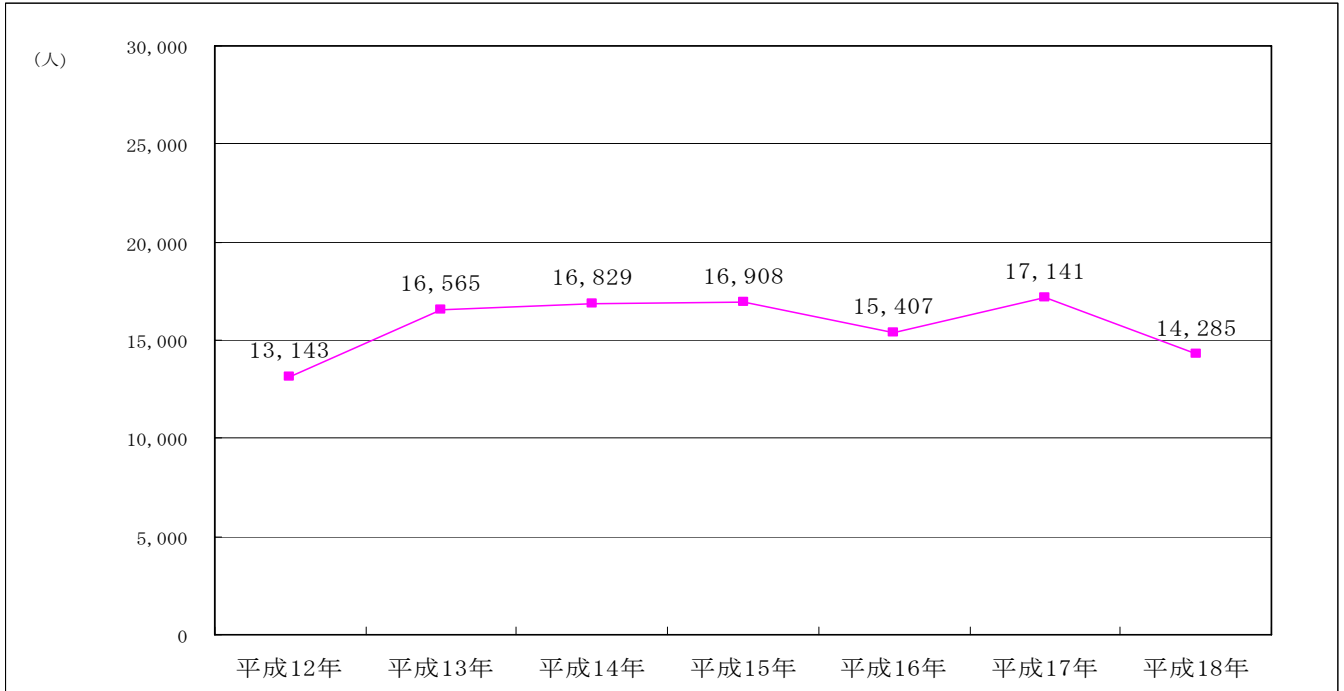
(1) 学生・生徒応募状況

① 応募者数

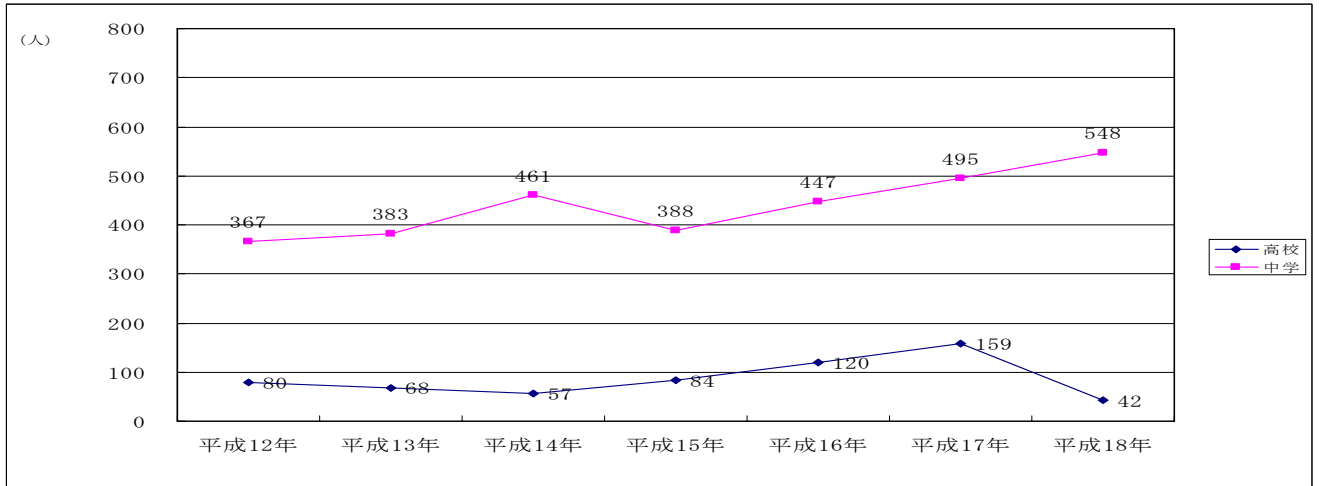
学校別	入学定員	応募者数
大学院	178	262
大学	2,355	14,285
高等学校	300	42
中学校	200	548
合計	3,033	15,137

※高等学校の応募者数は立正中学を除く

## ②大学応募者数推移



## ③中学・高校応募者数推移



※高等学校の応募者数は立正中学を除く

### (2) 高校訪問

平成18年では、750校の高等学校を対象とし、訪問回数も本学との絆度により訪問回数を複数回として、大学改革・入試の変更点等を告知した。

### (3) オープンキャンパス

オープンキャンパスには、教職員および在学学生を160名動員してその対応にあたった。参加者は、8,593名と昨年の参加者7,278名を1,315名の増加となった。

### (4) 入試広告

入試広告の媒体は、受験雑誌、交通広告、新聞、相談会、Webに分けられる。掲載内容は、オープンキャンパス告知、入試実施告知、大学改革などが大きな部分を占めている。平成18年では、前年度より開始した地区入試実施告知や春のオープンキャンパスでの新聞折込、別予算による「変わる立正大学」の交通広告・駅貼りを行なった。

## 8. 大学院

### (1) 大学院改革について

大学院の中期目標と中期計画の具体的策定、早期に対策をとりえる大学院共通の課題、各研究科間で横断的に発生する諸問題についての検討、等々について今日的な大学院のあり方について大学院改革の提言を行うために大学院政策委員会を設置し、大学院教育の高度化・個性化・活性化を図ることとした。具体的な取り組みは平成19年度からの予定。

### (2) 教育システムについて

各研究科からの提案等々をふまえ、修士課程の目的及び修業年限の明確化を図るとともに、現行学則では該当条項がなかった学内の他研究科間での単位互換を教育研究上有益と認める場合は可能とした。また、修士課程の修了要件を明確にし、大学院の教育システムについてより一層の活性化を図った。

### (3) 大学院FD推進委員会の設置について

学部同様、大学院においても授業改善に関して全学的な立場で審議し、FDを推進するための委員会を設置するために「大学院FD推進委員会規程」を制定し、その取り組みの準備に入った。

### (4) (財)日本臨床心理士資格認定協会の実地視察評価について

同協会の大学院指定審査員会の視察が行われ、心理学研究科臨床心理学専攻は臨床心理士養成に向けた第1種指定校としてスタッフ、カリキュラムの専門的充実が図られていることが認められ高く評価された。現在の指定期間は平成21年3月31日まで。

## 9. 中学・高等学校

建学の精神を日蓮上人の人格と教えにおく仏教主義の学校として、「行学二道」を教育目標に置き、日常生活や年間行事を通して「明るい挨拶の励行」「自ら学ぶ意欲を持たせる教育」「一人ひとりの個性と存在を認める思いやりの心と、自らを律することのできる精神力を持たせる教育」を年間行事、日々の学校生活を通して実践した。

### (1) 教育内容の向上

#### ① 補習の実施

中学・高校合わせて年間約3,000時間におよぶ、補習を実施した。この中には、成績不振者に対するものから、基礎、応用力練成まで、6年においては大学受験指導にいたるまでのものや、漢字検定、英語検定合格対策の補習をも含む。また、5月から9月にかけてホームヘルパー2級の資格習得するための講習を実施した。

#### ② 勉強合宿の実施

3/10～3/13までの4日間、2年生、4年生の希望者に対して、富士休暇村において勉強合宿を実施した。

#### ③ 英会話授業の実施

英語力、特にコミュニケーション能力を身につける目的で、1年生から3年生まで週2時間、1クラスを二分割して少人数での英会話授業を実施した。3年生、4年生においては希望者を対象にホームステイを夏休みの7/21～8/15の間、英国にて実施。35名が参加した。

### (2) 進路指導

#### ① 高校入試対策の補習を実施

中学生の高校受験では、中高一貫教育で起こりがちな中だるみの予防、緊張感をもって高校に進学させるために、3年生の9月までに中学課程を修了し、9月から1月までは放課後に全員必修の高校入試対策の補習を実施し、2月の入試後から高校の課程の準備に入った。

#### ② 選択授業の充実

高等学校では、4年生から目指す大学・学部を絞り込み、5年生で「文系クラス」、「理系クラス」を設け、6年生では効率的に学習が進められるように選択授業を充実させた。

#### ③ 平成18年度大学合格実績

進学92.0%(昨年88.8%)。国公立大学56.6%(昨年53.3%)。立正大学25.5%(昨年19.7%)。専門学校8.0%(昨年12.6%)。その他8.0%(昨年11.2%)。昨年以上の実績を示した。

### (3) 運営体制の整備・改善に関すること

#### ① 防犯・緊急医療器具設備の改善

学校安全対策が見直されている現状から、中高においても不審者防止のセキュリティー設備の不備が従来より指摘されておりその改善が急がれていた。新 9 号館完成を機に、24 時間体制で監視、録画機能を有する 15 台の防犯カメラを設置した。

また、「さすまた」「防刀ベスト」「緊急連絡用トランシーバー」を職員室、事務室、用務員室に設置し、8 月 31 日に全教職員対象に大崎警察署から講師を招き、安全対策講習会を実施した。

#### ② 「AED」の設置

緊急医療器具「AED」を中高玄関前に設置。全教職員を対象に品川消防署から講師を招き救急救命講習会を実施した。

### (4) 校内施設各所の整備

快適な教育環境をめざした新 9 号館の完成により、空間を有効に活用したラウンジや外光をふんだんに取り入れた廊下に面した談話コーナーを各階に設け、生徒同士や教員との交流の促進を図ることができた。

#### ① 新 9 号館の 1 年点検、及び補修

#### ② 新 9 号館完成に伴い生徒通用口に校内案内亚克力ボードを設置

#### ③ 来校者用駐車スペースにバリカー設置

### (5) ケアセンターの設立

生徒の生活上の諸問題（対人関係・生活面での悩み・環境不適應他）に対し、立正大学心理学部との連携で中高内に「立正ケアセンター」を師親会の協力を得て設立。4 名のカウンセラーが相談にあっている。

### (6) 生徒募集に関すること

中高一貫校のスタイルを貫いている本校において中学入試の志願者・受験者・入学者状況は生命線といえる。平成 15 年度に入学者数が 147 名と大きく落ち込んだことを契機として、入試広報担当者を中心に募集活動のスキルアップを図る研修会などを積極的に実施し、広報活動全般の具体的見直しをした。その成果もあって、16 年度から 18 年度にかけて 3 年連続の志願者・受験者の増加に結びつき、入学者も定員確保に成功した。この実績をふまえて、18 年度の生徒募集活動は「レベルアップを図る」を基本コンセプトとして展開した。具体的には 2 月 2 日入試を廃止し、2 月 1 日午前・午後、2 月 3 日、2 月 7 日の 4 回に絞り、合格最低ラインを大幅に引き上げたにもかかわらず、入学者は 261 名と 4 年連続の定員確保に成功した。

高校入試についても募集形態を 16 年度より変更し、「第二希望優遇入試」制度を導入したことでこれも 3 年連続の増加につながった。また、推薦基準を高く設定（5 科 20 以上または 9 科 35 以上）。一般入試も従来の 2 回入試を 2 月 13 日の 1 回のみとし、募集人員も 30 人に限定した。結果的に入学者は 20 人であったが、内進生を加えて 231 名となった。将来的に高校の一般募集は停止の方向に向かうと考えられる点からも、今回は質の高い入試が実施できた。

### (7) 入学者勧誘対策

2 月 10 日 中学合格者対象ウェルカムパーティーを実施した。また、入学手続き締め切り日を 2 月 28 日までとし、その間に合格者全員に電話勧誘、及び入学相談に応じた。

## 10. キャンパス整備

### (1) 大崎キャンパス 12 号館（学生厚生棟）新築工事

大崎キャンパス再整備計画事業の一環で、キャンパス近辺の敷地に 12 号館（学生厚生棟）を建設した。地下 1 階地上 3 階建、延べ床面積 1,731.28 m<sup>2</sup>の建物で、大学教育の補助的機能である学生の教育研究活動（課外活動等）を支援するための施設であり、地下には音楽練習室、一階には武道場などを設け、二階以上には学生の自主的学習施設（自習室・会議室・クラブ活動演習室・収納施設等）を配置した。なお、建築するにあたり建物の一部は公開空地として、地域の方々の利用に供している。

① 工事請負業者 前田建設工業株式会社 関東支店（東京都千代田区）

② 請負金額 449,400,000 円

- ③設計監理業者 前田建設工業株式会社 一級建築士事務所(東京都練馬区)
- ④基本設計・監修業務委託 株式会社石本建築事務所(東京都千代田区)
- ⑤当初工期 平成17年4月1日～平成18年3月31日
- ⑥変更工期 平成17年4月1日～平成18年4月28日
- ⑦工期変更理由 工事に先立って「擁壁工事」の確認申請を取得するにあたり、品川区との事前協議が長引き、当初予定の工期完成期日に竣工引渡しが困難となったため、工期の変更契約を締結した
- ⑧建築物の構造 鉄筋コンクリート造、地上3階建・地下1階
- ⑨延床面積 1,741.30 m<sup>2</sup>

## (2)大崎キャンパス5・6号館リモデリング工事

大崎キャンパス再整備計画事業の一環として、5・6号館の一部解体・改修工事を実施した。

この工事は11号館(総合学術情報センター)および9号館(大学・中高教室)を建築(完成済)するにあたり、建築確認申請許可の条件であった日影不適格建造物となる旧5・6号館の不適格部分を取り壊すと共に、リモデリング工法により新たな機能をもった建物へと改修工事を行った。

5号館は教室を配置し、地下には可動式書架等を導入し「合計28.5万冊程度」の蔵書が収納できる。

6号館は仏教学部・文学部の一貫教育実施に伴う学生増を考慮して、地下1階にはカフェテリア(約250席)、1階には食堂(約250席)を配置し、学生交流ゾーンやアメニティー空間の充実を図った。

また、内・外との交流空間として、地下1階に入試センター、2階にキャリアサポートセンターを配置し、従来の1・2号館からフロントに移動することにより、入口(入試)、出口(就職)の充実と利便性を図る。その他、3階部分には院生研究室を設置し、2階には橘父兄会、同窓会、郵政会の各事務局を配置した。

- ①工事請負業者 西松建設株式会社東関東支店(千葉市中央区)
- ②請負金額 1,207,500,000円
- ③設計監理業者 株式会社石本建築事務所(東京都千代田区)
- ④当初工期 平成18年1月26日～平成18年12月22日
- ⑤変更工期 平成18年1月26日～平成19年1月31日
- ⑥工期変更理由 既存躯体補修工事による工程調整、近隣対策等による工程調整のため、従来の工期完成期日までの竣工引渡しが困難となったため工期の変更契約を締結した。
- ⑦建築物の構造 5号館：鉄骨鉄筋コンクリート造、地上3階建・地下1階  
6号館：鉄筋コンクリート造、地上3階建・地下1階
- ⑧延床面積 5号館 3,932.70 m<sup>2</sup>  
6号館 2,548.20 m<sup>2</sup>

## (3)熊谷キャンパス10号館(ステラ)2階店舗改装工事

ステラ2階店舗(売店・書店)を、学生のニーズに応じた視点から明るく快適な環境とサービスの向上を図るため、2階部分の全面改装(書店の充実・売店をヤマザキYショップへ改装・会合室の改装)を実施した。

- ①工事請負業者及び請負金額
  - 1) 建築工事 有限会社 ユーアンドユー 7,990,500円
  - 2) 電気工事 新成電気株式会社 4,998,000円
  - 3) 書店什器 石山商工株式会社 5,796,000円
  - 4) 売店什器 株式会社明和 7,500,000円
- ②工期 平成19年2月20日～3月20日

## (4)熊谷キャンパス野球場整備工事

野球場の人工芝への改修・内野グラウンドの整備・外構廻りの整備等の工事を実施した。

- ①工事請負業者 ホームラン堂運動施設株式会社
- ②請負金額 200,000,000円
- ③工期 平成18年12月25日～平成19年3月15日

#### (5) 温泉掘削工事

- ① 工事請負業者 株式会社 日さく関東支社（埼玉県さいたま市）
- ② 請負金額 66,000,000 円
- ③ 工事内容 温泉掘削工事 1,500m
- ④ 当初工期 平成 18 年 4 月 28 日～10 月 31 日
- ⑤ 追加工事工期 平成 18 年 10 月 14 日～平成 19 年 2 月 19 日
- ⑥ 追加工事金額 11,235,000 円
- ⑦ 追加工期理由 温泉掘削工事については契約通り 1,500mの深度まで掘削が完了した。完了後の諸作業としての清掃および水位回復作業と測定等を実施した後に、温泉試料分析採取を行うべく作業を実施したが、湧出量（揚湯量）が少ない事を踏まえ、更に掘削工事の増掘をするかどうかについて検討した結果、増掘せず掘削工事を予定通り終了することに決定した。最終段階の温泉分析に必要な手当てとして、坑内に蒸留水を投入する等の措置を講じ、温泉試料分析採取などの仕上げ延長を実施するなどの理由により工期を延長した。今後は学内敷地内に「1,500m」もの抗井があることから、学術的な利用を計っていく予定。

#### (6) 熊谷再開発事業

熊谷キャンパスは昭和 41 年に開設されて以来、広大な敷地や豊かな自然や資源を活かしつつ、教室棟を始め、図書館や体育施設・サークルボックス、さらに陸上競技場・野球場・サッカー場・ラグビー場などのグラウンド、そして学生居住・宿泊用施設（ユニデンス）に至るキャンパスの整備に努めて来た。しかしながら、老朽化が進んでいる施設も多く、平成 17 年度から熊谷キャンパスの再整備に向けたマスタープランと開発コンセプトに基づく作業に取り組んで来た。特に、『「新たな地の創造を育む場」に相応しい人間味に富んだ学習空間』に始まり、『親水広場や森の散策路などの豊かな自然を活かしたリフレッシュな空間』や、『インターネットカフェなど、ゆとり空間の充実した「自然との共生」を活かしたアメニティー空間』、さらに『野外運動施設や屋内トレーニング施設などの健康増進のための空間』などに配慮した設計作業を進めてきた。平成 18 年 8 月に第一期工事の基本設計並びに実施設計作業が終了し、現在施工業者を選定している。

- ① 設計監理業者 株式会社 石本建築事務所（東京都千代田区）
- ② 工事請負業者 未定
- ③ 工 期 平成 19 年 5 月～平成 21 年 3 月 [新校舎新築工事等]  
平成 21 年 4 月～平成 22 年 2 月 [ゲートプラザ等改工事修]  
平成 22 年 3 月～平成 22 年 6 月 [外構工事等]

#### ④ 新築工事

- 1) 新校舎（アカデミックキューブ、スポーツキューブ、メディアフォレスト [仮称]）
  - 構造形式 鉄筋コンクリート+鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 6 階
  - 延床面積 24,873 m<sup>2</sup>
- 2) 新エネルギーセンター
  - 構造形式 鉄筋コンクリート造 地上 1 階
  - 延床面積 600 m<sup>2</sup>
- 3) その他新築棟
  - 倉庫・更衣・クリーンセンター棟 664 m<sup>2</sup>
  - 新インフォメーションセンター 370 m<sup>2</sup>
  - 郵便局 37 m<sup>2</sup>
  - バスターミナル、駐輪場、屋根付通路、他

#### ⑤ 改修工事

- 1) ゲートプラザ
  - 改修概要 耐震改修工事
  - 延床面積 5,358 m<sup>2</sup>
- 2) サークルボックス
  - 改修概要 設備切替工事
- 3) 18 号館

改修概要 事務部門引越しのための仮使用改修（1年間）

⑥解体工事

1号館教室棟、体育館、エネルギーセンター、18号館、守衛所、倉庫、他

⑦その他の工事

構内整備工事（電気設備、給排水工事）、外構工事、土木工事

### 11. 重要な契約

(1) 土地取得契約（大崎キャンパス隣接地購入）

①購入土地平米数 156.45 m<sup>2</sup>

②購入契約日 平成18年12月20日

③土地取得契約金額 115,000,000円

④購入土地所在 品川区大崎四丁目172番3

### 12. 当年度の主な設備の取得状況

教育研究用機器備品

摘 要	金 額（単位：円）
341 教室AV機器システム一式	6,877,500
心理学部研究室赤外線LEDセンサー	5,775,000
5B2 集密書庫	90,920,179
531 教室学生用固定机・椅子	11,963,205
第二会議室会議システムテレビ	2,493,750
微量元素分析システムマイクロコーダデータ	1,942,500
微量元素分析システムマイクロコーダ燃焼部	1,995,000

### 13. 監査の状況

独立監査人の氏名 新日本監査法人（東京都千代田区）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員・業務執行社員 公認会計士 山本禎良